

平成25年第4回(平成25年11月1日実施)

## 鳥取県企業経営者見通し調査

## 調査結果報告書

目次	CONTENTS
御利用にあたって .....	1
調査結果要約 .....	2
調査結果	
<b>1</b> 業界の景気判断(全産業) .....	5
<b>2</b> 自己企業の売上高判断(全産業) .....	6
<b>3</b> 自己企業の経常利益判断(全産業) .....	7
<b>4</b> 業種別の状況(景気・売上高・経常利益) .....	8
<b>5</b> 生産数量の判断(製造業) .....	11
<b>6</b> 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業) .....	12
<b>7</b> 生産設備の規模判断(製造業) .....	12
<b>8</b> 設備投資の動向(全産業) .....	13
<b>9</b> 資金繰りの判断(全産業) .....	14
<b>10</b> 企業経営上の問題点(全産業) .....	15
<b>11</b> 自由記入欄の傾向 .....	16
統計表 .....	18
調査票 .....	27
特別企画	
コラム「データを読む」～直近の好況期より強い内需系業種の景況感 .....	11
コラム「現場は語る」～アベノミクスが県経済に与えたインパクト .....	16
インタビュー「R」の補助線」(3)～寿製菓 吉田 和正氏 .....	17

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 平成25年11月1日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	98	84.5	非製造業	184	151	82.1
食料品	20	19	90.0	建設業	26	23	88.5
衣服・その他	8	6	75.0	運輸・通信業	26	22	84.6
パルプ・紙	7	6	85.7	卸売・小売業	35	32	91.4
金属製品	9	7	77.8	サービス業	79	58	73.4
一般機械	10	9	90.0	その他産業	18	16	88.9
電気機械	41	33	80.5				
その他製造業	21	18	85.7	合計	300	249	83.0

### 2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI=ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成22年度の総生産額（平成22年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成22年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業  $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

# 平成25年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(11月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成25年10-12月期がプラス25
- 平成16年10-12月期以来、9年ぶりの3期連続プラス。基調は持ち直しの動きが強まる
- 全体としては前期(平成25年7-9月期)予想から上方修正。製造業は下振れ、非製造業は大きく上振れ
- 3か月後(平成26年1-3月期)の先行き予想は、マイナス1とこの時期としては高い水準となる見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 249事業所 / 有効回答率 : 83.0%

【回答の内訳】製造業 98事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 151事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

### ○平成25年10-12月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス25。3期連続のプラスは平成16年10-12月期以来、9年ぶり
- ・前期予想(プラス10)から上方修正。公共事業の増加や堅調な観光需要など内需の回復が非製造業から製造業にも波及して力強さを増す

#### 主要要因

- ・製造業 : 堅調な観光需要に支えられた食料品が高水準。公共工事の恩恵で金属製品も持ち直しへ向かう
- ・非製造業 : 公共工事の増加と住宅の駆け込み需要で建設の勢いがピークに。宿泊など観光関連も堅調が続く

### ○平成26年1-3月期以降の見通し

- ・平成26年1-3月期はマイナス1に低下する見通しだが、季節的にはかなり高い水準。消費増税前の駆け込み需要が最大の押し上げ要因
- ・4-6月期は前期の反動でマイナス幅が拡大するものの、基調が変化するほどの極端な落ち込みは回避できる見込み

#### 主要要因

- ・製造業 : 設備投資をめぐる環境が改善しつつあり、一般機械などに回復期待が高まる
- ・非製造業 : 1-3月期は消費増税前の駆け込み需要が下支えするが、4-6月期にその反動の影響が大きく出る見込み

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
<b>25年</b>	-23	7	19	<b>25</b>
26年	(-1)	(-16)		

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

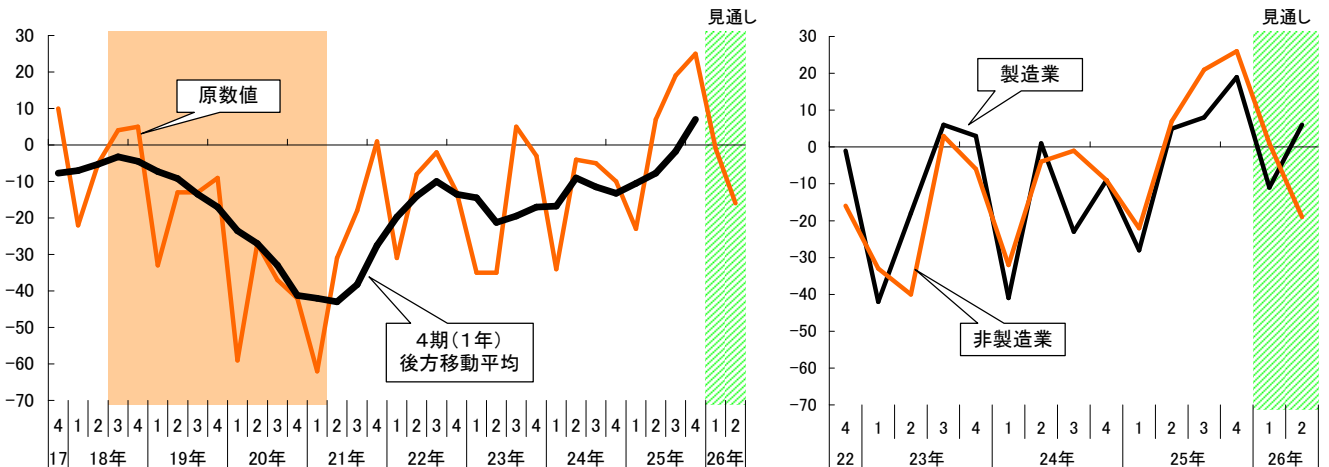
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 23年	-42	-18	6	3
24年	-41	1	-23	-9
<b>25年</b>	-28	5	8	<b>19</b>
26年	(-11)	(6)		

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 23年	-33	-40	3	-6
24年	-32	-4	-1	-9
<b>25年</b>	-22	7	21	<b>26</b>
26年	(1)	(-19)		

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

### ○景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

- ・政策効果の息切れや東日本大震災などの影響で一時的に悪化したが、平成23年4-6月期を底に持ち直しに転じていた
- ・製造業の不振や消費減速が下押し圧力となって持ち直しの動きが鈍り、平成24年4-6月期以降は横ばい圏内で一進一退
- ・足元では、政府の経済対策などを背景に建設や観光・消費関連の内需業種が牽引して、持ち直しの動きが強まっている

#### (2) 注意点

- ・公共事業を中心に政策効果が实体经济を押し上げつつある。今後は設備投資の動向や消費増税後の反動減の規模がカギ
- ・原燃料コストの上昇が引き続き収益の圧迫要因。非製造業では人材不足の深刻度も増している

## 2 業種別の状況

### <主な動き>

#### ○製造業

- ・食料品：出雲大社の大遷宮効果が続き、菓子類は堅調。原燃料高に苦しむが売上は増加基調
- ・電気機械：企業再編に伴うマイナス材料がほぼ出尽くし、緩やかに持ち直す。スマートフォン・自動車関連が牽引

#### ○非製造業

- ・建設業：好調な住宅着工を背景に建築関連が力強く、公共工事の執行の本格化で土木関連も高水準だが今期がピーク
- ・サービス業：好調な観光・建設需要に支えられ、宿泊・飲食サービスを中心に景況感は持ち直している

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H25/7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 H26/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	19	25	-1	-16	
<b>製造業</b>	<b>8</b>	<b>19</b>	<b>-11</b>	<b>6</b>	
食料品	-6	58	-31	16	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	14	16	-33	0	
パルプ・紙	-20	0	20	-40	
金属製品	12	50	-67	0	
一般機械	9	40	20	-10	
電気機械	16	0	-6	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-5	16	10	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>21</b>	<b>26</b>	<b>1</b>	<b>-19</b>	
建設業	17	39	4	-21	
運輸・通信業	21	9	-13	4	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	38	31	28	-44	
サービス業	24	24	-20	-5	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	12	25	7	-25	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H25/7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 H26/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	15	16	-6	-19	
<b>製造業</b>	<b>8</b>	<b>30</b>	<b>-25</b>	<b>2</b>	
食料品	7	89	-47	21	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	15	50	-33	-17	
パルプ・紙	0	20	-20	-25	
金属製品	0	33	-67	17	
一般機械	-18	30	0	-40	
電気機械	17	0	-13	-3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-5	42	-22	6	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>16</b>	<b>13</b>	<b>-3</b>	<b>-22</b>	
建設業	0	5	5	-53	
運輸・通信業	17	14	-19	-24	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	34	31	3	-39	
サービス業	22	21	-29	2	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	6	0	17	-25	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○製造業の景況感

#### <主な動き>

- ・金属製品：建設・建築向けに動きが見られ、景況感は持ち直しつつある
- ・一般機械：消費増税が迫る中で設備更新需要が顕現し、景況感は急速に持ち直し

#### <企業からの声>

- ・エビの不足がカニの需要を喚起するのではと期待。円安で為替差損がなくなり利益が増えそう(食料品)
- ・消費税前の駆け込み需要が出ていると思う(一般機械)
- ・一頃の不況を脱して、各企業が新企画、新製品の開発の動きが出てきた(電気機械)

### ○非製造業の景況感

#### <主な動き>

- ・運輸・通信業：貨物が建設需要で堅調、旅客も底堅い。景況感は緩やかな持ち直しが続く
- ・卸売・小売業：堅調な住関連に加え、高額品・衣料品にも動き。景況感は着実に持ち直し

#### <企業からの声>

- ・業界の受注環境は好転しているものの、人手不足及び人件費増大は切実であり、企業収益圧迫は否めない(建設業)
- ・仕入れ原価高、競争激化で単価が下がる一方、人件費は維持しているため、利益を圧迫している(卸売・小売業)
- ・出雲大社の遷宮の影響は続いており、来年の春先くらいまでの入込は対前年を上回って推移するものと予想(サービス業)

### 3 その他の主な指標

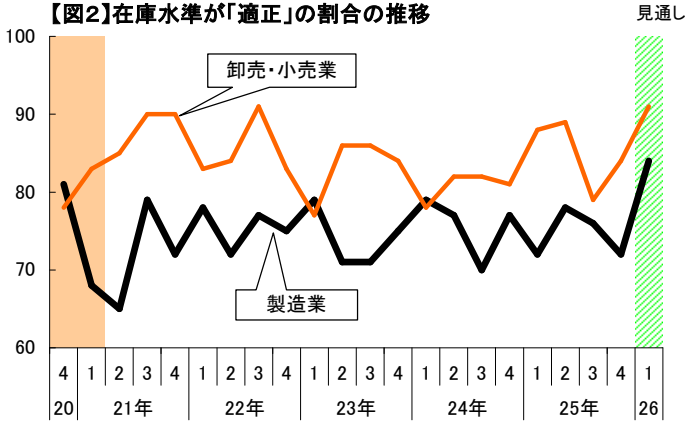
- 在庫水準  
製造業、非製造業ともに過剰感がやや強まる
- 設備投資  
製造業、非製造業ともに高水準
- 経営上の問題点  
製造業は「原材料価格高」が引き続き高水準。非製造業の「人手不足」が30%に迫る勢い

#### ○在庫水準

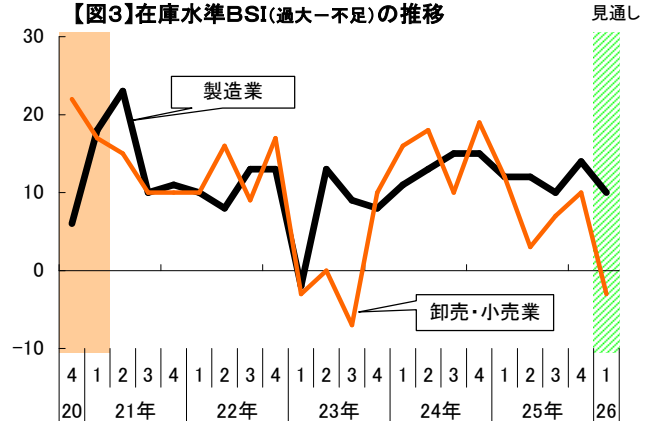
- ・製造業：「適正」72%、「過大」21%、「不足」7%で、過剰感がやや強まる。次期は「適正」が増加して過剰感はやや緩和する見通し
- ・卸売・小売業：「適正」84%、「過大」13%、「不足」3%で、過剰感がやや強まる。次期は不足超過の見通し

【ポイント】・今期は製造業、非製造業ともに来期の消費増税前の駆け込み需要を見越して在庫積み増しに動いた公算が大きい

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

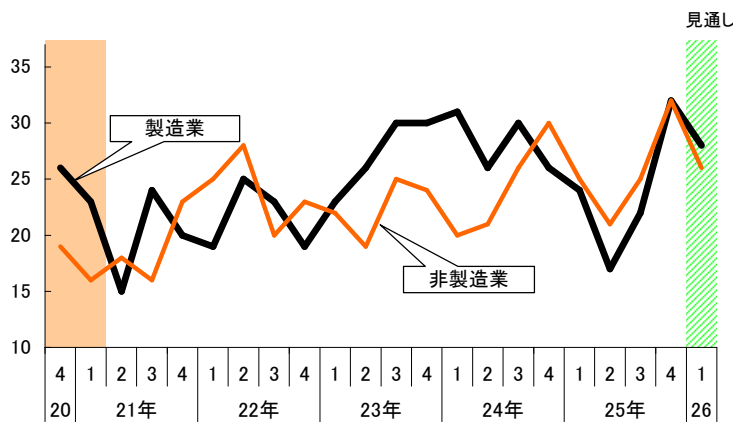


#### ○設備投資

- ・製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は32%で、前期より大幅に上昇。次期は28%に低下の見通し
- ・非製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は32%で、前期より上昇。次期は26%に低下の見通し

【ポイント】・消費増税が予定される中、先延ばししていた既存設備の更新機運が高まっている

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、10-12月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
パルプ・紙	20
衣服・その他	17
電気機械	15
その他(製造)	11
サービス業	9
卸売・小売業	7
その他(非製造)	6
運輸・通信業	5
建設業	4
食料品	0
金属製品	0
一般機械	0

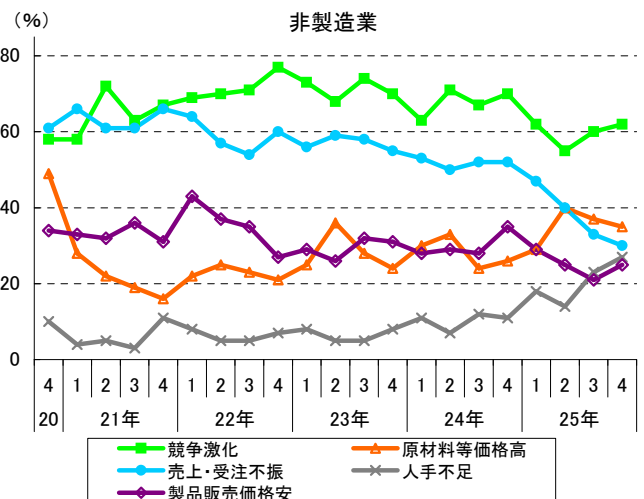
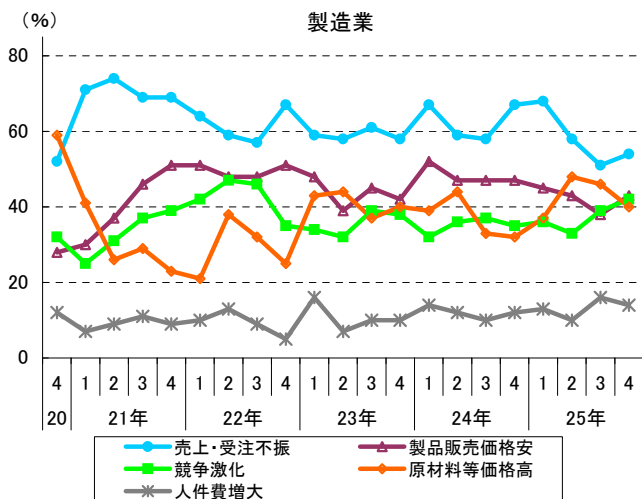
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

#### ○経営上の問題点

- ・製造業：上位2項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」
- ・非製造業：上位2項目は「競争激化」、「原材料等価格高」。「人手不足」が27%と高水準となり、4位に浮上

【ポイント】・全体的にデフレ項目が低下し、インフレ項目が上昇。製造業は原材料等価格高が高水準、非製造業は人手不足が30%弱に

【図5】経営上の問題点の推移



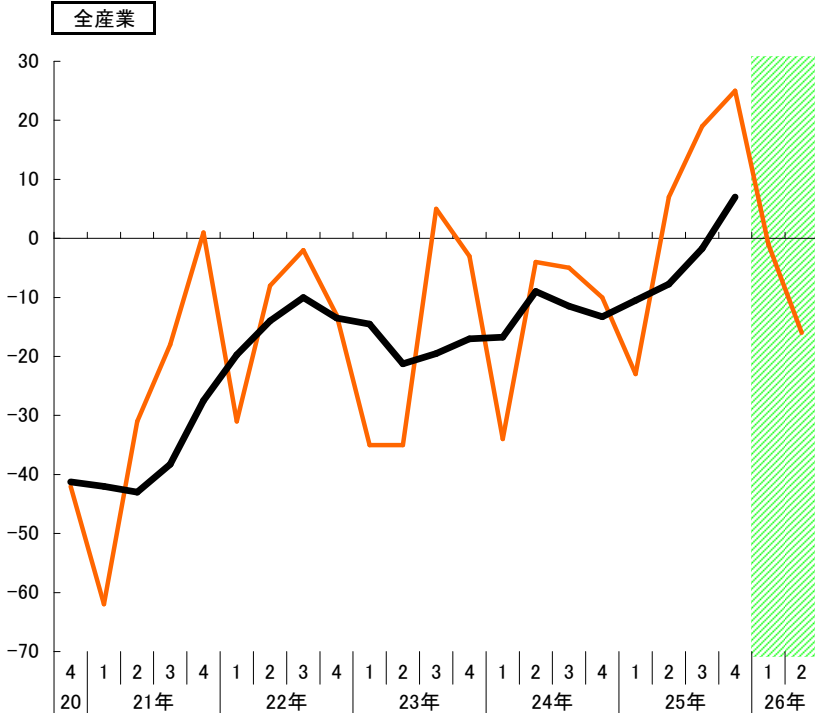


## ポイント

- ・足元10～12月期の景気判断は「25」と3期連続のプラス。7～9月期の「19」からさらに改善
- ・先行き1～3月期は「-1」の見通しも季節的には高水準。4～6月期はマイナス幅が拡大

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成25年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10～12月期が「25」と3期連続のプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きが強まっている。
- 先行きは、平成26年1～3月期が「-1」とマイナス転換し、同4～6月期は「-16」とマイナス幅が拡大する見通し

## 業種別の状況

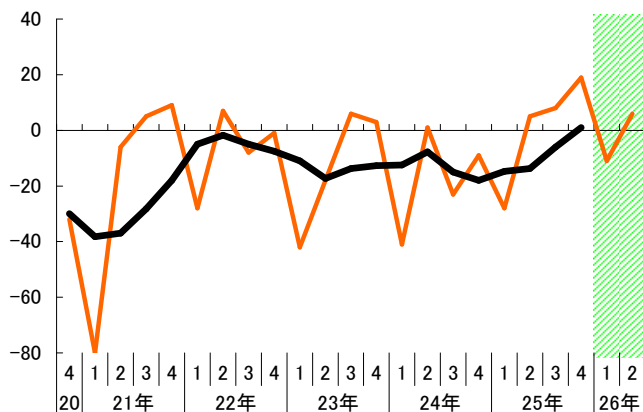
### 【製造業】

- 足元の10～12月期は、食料品などが改善し、「19」と3期連続のプラス
- 先行き1～3月期は、金属製品などが悪化し、「-11」とマイナス転換する見通し

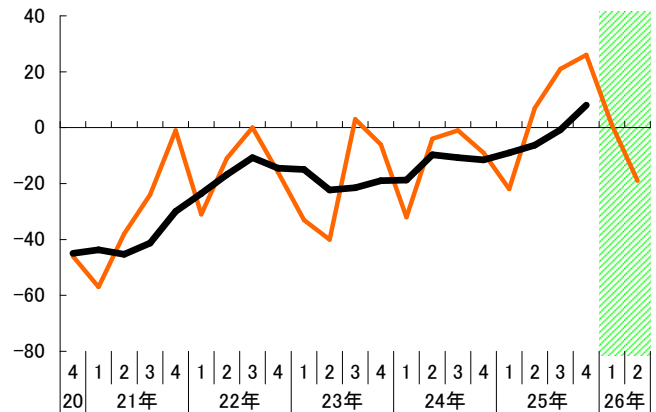
### 【非製造業】

- 足元の10～12月期は建設業などが改善し「26」と3期連続のプラス
- 先行き1～3月期は、サービス業などが悪化するものの、「1」とプラスを維持する見通し

## 製造業



## 非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成23年	24年				25年				26年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	19	7	21	22	20	11	25	32	(24) 35	(13) 19	14
	変わらない	52	46	48	46	44	53	54	54	(53) 54	(48) 55	41
	下降	22	41	25	27	30	34	18	13	(14) 10	(22) 20	30
	BSI (上昇-下降)	-3	-34	-4	-5	-10	-23	7	19	(10) 25	(-9) -1	-16
製造業	BSI	3	-41	1	-23	-9	-28	5	8	(26) 19	(-7) -11	6
非製造業	BSI	-6	-32	-4	-1	-9	-22	7	21	(8) 26	(-9) 1	-19

【注】( )内は前回調査での見通し

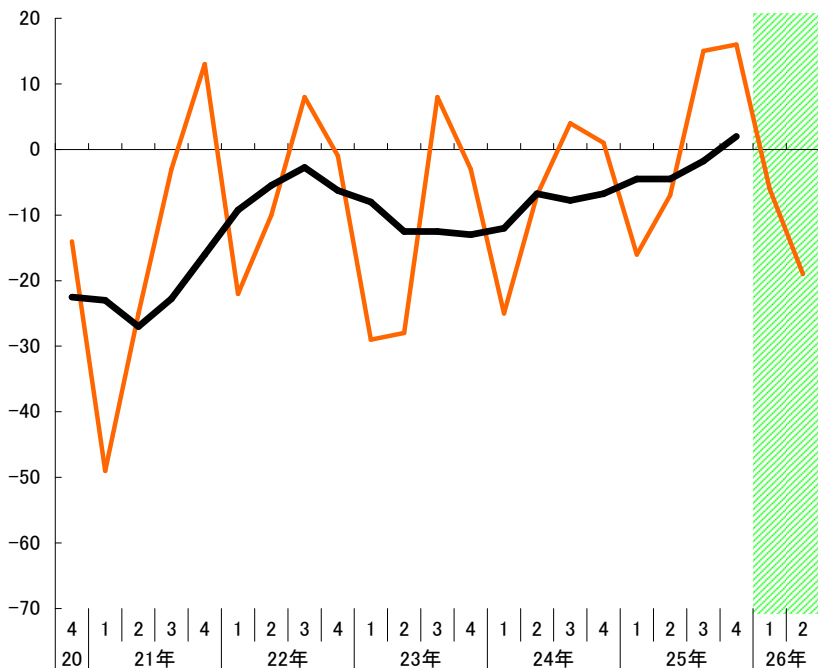
### ポイント

- ・足元10~12月期の売上高判断は「16」と2期連続のプラス。7~9月期の「15」からほぼ横ばい
- ・先行き1~3月期は「-6」とマイナス転換し、4~6月期は「-19」とマイナス幅が拡大する見通し

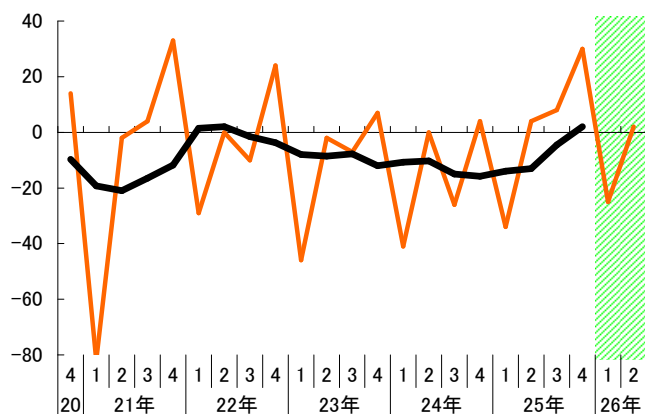
■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

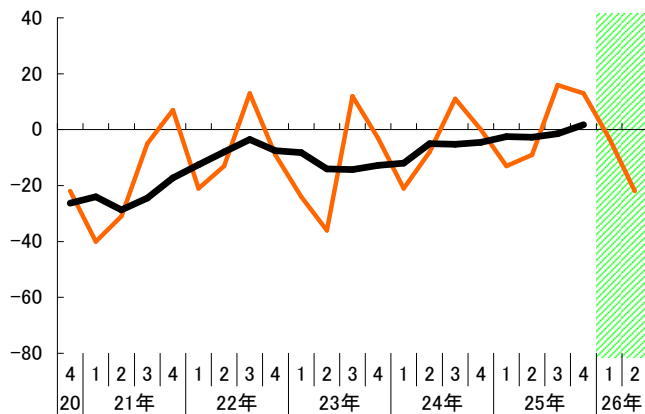
#### 全産業



#### 製造業



#### 非製造業



### 概況

- 平成25年1月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10~12月期が「16」と2期連続のプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- 先行きは、平成26年1~3月期が「-6」とマイナス転換し、同4~6月期は「-19」とマイナス幅が拡大する見通しである。

### 業種別の状況

#### 【製造業】

- 足元の10~12月期は、食料品などが改善し、「30」と3期連続のプラス
- 先行き1~3月期は、金属製品などが悪化し、「-25」とマイナス転換する見通し

#### 【非製造業】

- 足元の10~12月期は、建設業以外は水準を下げたものの、「13」と2期連続のプラス
- 先行き1~3月期は、サービス業などが悪化して、「-3」とマイナス転換する見通し

■表2 自己企業の売上高判断BSI

		平成23年	24年				25年				26年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	増加	30	22	29	32	32	22	27	38	(30) 38	(17) 23	21
	変わらない	39	31	35	40	37	41	39	39	(46) 40	(51) 49	39
	減少	31	47	36	28	31	38	34	23	(24) 22	(32) 29	40
	BSI (増加-減少)	-3	-25	-7	4	1	-16	-7	15	(6) 16	(-15) -6	-19
製造業	BSI	7	-41	0	-26	4	-34	4	8	(9) 30	(-20) -25	2
非製造業	BSI	-3	-21	-8	11	0	-13	-9	16	(6) 13	(-14) -3	-22

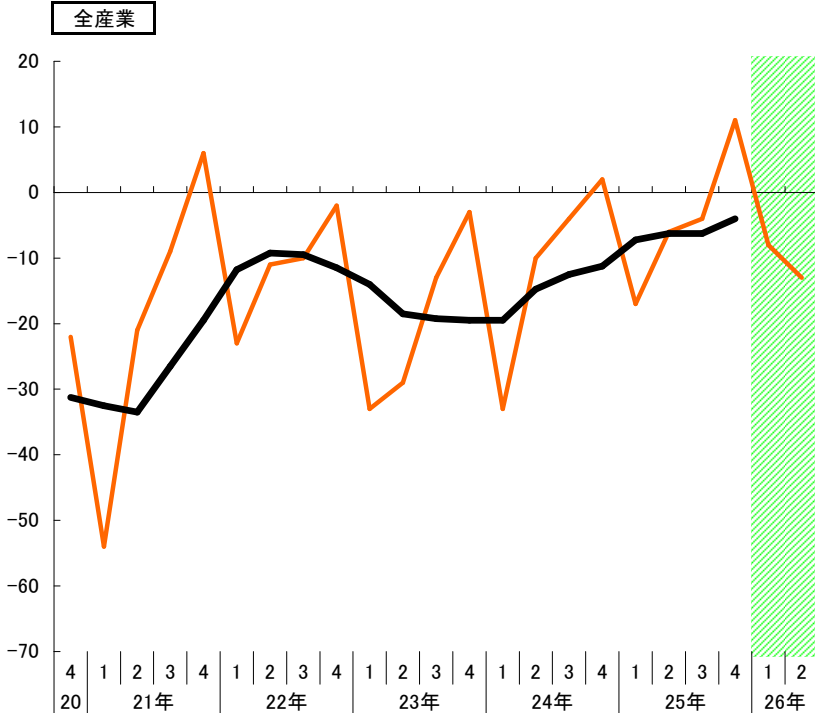
【注】( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元10~12月期の経常利益判断は「11」と4期ぶりのプラス。4~6月期の「-4」から改善
- ・先行き1~3月期は「-8」とマイナス転換し、4~6月期は「-13」とマイナス幅が拡大する見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10~12月期が「11」と4期ぶりのプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、足踏みしていた持ち直しの動きに上向きの兆しが見られる。
- 先行きは、平成26年1~3月期は「-8」とマイナス転換し、同4~6月期は「-13」とマイナス幅が拡大する見通し

業種別の状況

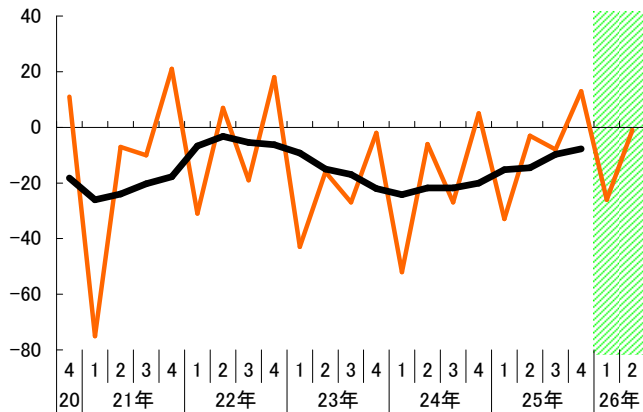
【製造業】

- 足元の10~12月期は、食料品などが改善し、「13」と4期ぶりのプラス
- 先行き1~3月期は、食料品などが悪化し、「-26」とマイナス転換する見通し

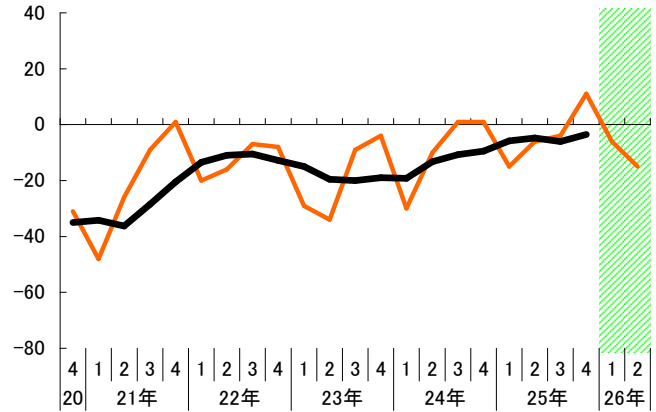
【非製造業】

- 足元の10~12月期は、その他産業などが改善し、「11」と4期ぶりのプラス
- 先行き1~3月期は、建設業などが悪化し、「-6」とマイナス転換する見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		平成23年	24年				25年				26年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	増加	27	20	26	24	29	20	25	24	(27)	(14)	19
	変わらない	43	27	38	48	44	43	44	48	(53)	(55)	50
	減少	30	53	36	28	27	37	31	28	(21)	(31)	32
	BSI (増加-減少)	-3	-33	-10	-4	2	-17	-6	-4	(7)	(-17)	-13
製造業	BSI	-2	-52	-6	-27	5	-33	-3	-8	(3)	(-22)	-1
非製造業	BSI	-4	-30	-10	1	1	-15	-6	-4	(7)	(-16)	-15

【注】( )内は前回調査での見通し



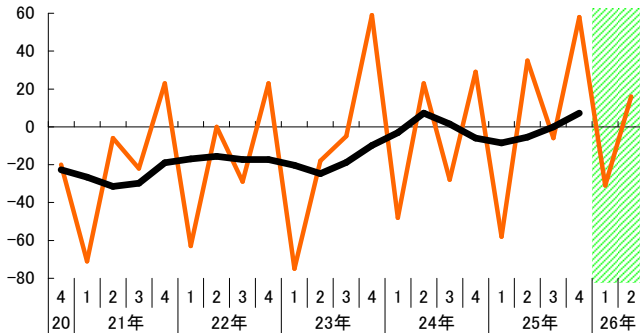
各業種の平成25年10～12月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食品

堅調な観光需要が押し上げ、景況感は持ち直しが続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

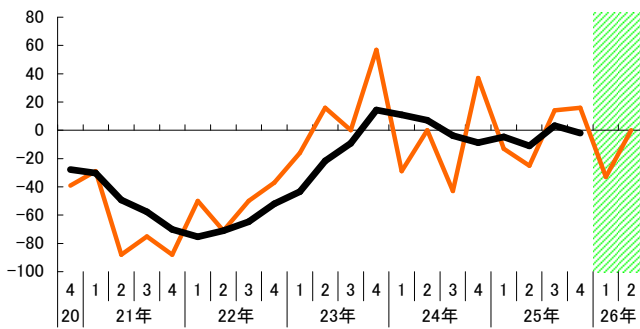
	24年	25年			26年		
	4	1	2	3	4	1	2
景気	29	-58	35	-6	58 (50)	-31 (-38)	16
売上高	60	-77	23	7	89 (50)	-47 (-50)	21
経常利益	60	-77	12	-13	74 (56)	-47 (-50)	10

菓子類は堅調な県外需要に加え、出雲大社の大遷宮の集客効果が寄与して好調を維持。畜産加工品、水産加工品も歳暮需要が回復傾向にあり、比較的堅調と見られる。円安による原燃料高など重荷は多いが、観光需要が押し上げて景況感は持ち直しの動きが続く。

衣服・その他

生産は前年並みだが原材料高が響き、景況感は横ばい圏内

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

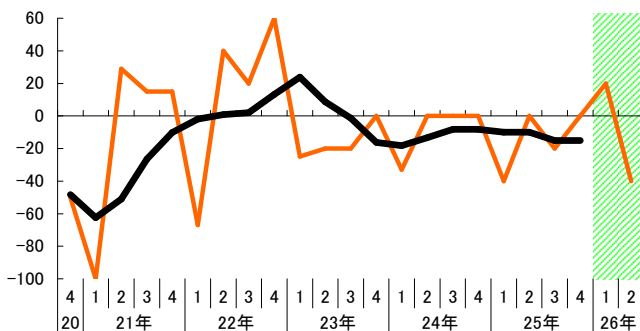
	24年	25年			26年		
	4	1	2	3	4	1	2
景気	37	-13	-25	14	16 (-14)	-33 (-29)	0
売上高	0	-13	-37	15	50 (-14)	-33 (-29)	-17
経常利益	12	-37	-50	-15	33 (-14)	-33 (-16)	-17

秋冬衣料の生産はほぼ前年並みの実績となったが、製品価格が低迷する中で、円安の進行に伴う輸入原材料の高騰が収益を圧迫。景況感は横ばい圏内での動きが続いている。

パルプ・紙

需要低迷や原燃料高が下押し、景況感は依然として足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

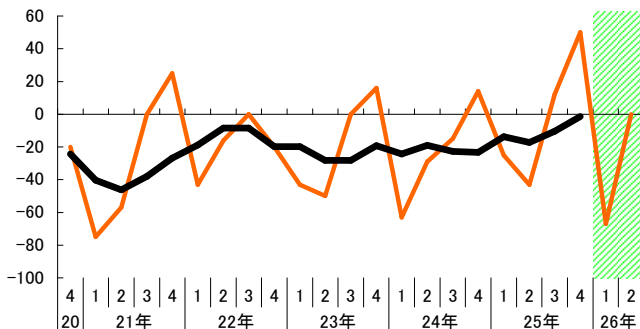
	24年	25年			26年		
	4	1	2	3	4	1	2
景気	0	-40	0	-20	0 (20)	20 (-60)	-40
売上高	0	-20	0	0	20 (-20)	-20 (-40)	-25
経常利益	-20	20	-40	20	0 (-40)	20 (0)	-25

国内需要の回復が進まず、紙製品の生産は前年割れか横ばいの状況が長期化している。円安による原燃料高も下押し要因となり、景況感は依然として足踏み状態にある。

金属製品

建設・建築向けに動きが見られ、景況感は持ち直しつつある

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

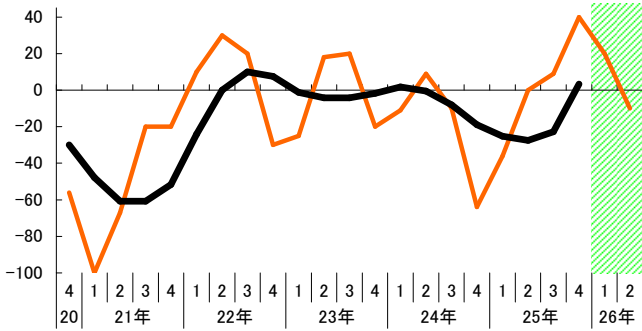
	24年	25年			26年		
	4	1	2	3	4	1	2
景気	14	-25	-43	12	50 (38)	-67 (0)	0
売上高	43	-38	-14	0	33 (13)	-67 (13)	17
経常利益	28	-25	-43	0	0 (13)	-67 (13)	17

公共工事や住宅着工の増加を背景に、建設・建築向け資材に動きが見られ、横ばい圏内で鈍い動きが続いていた景況感は持ち直しつつある。ただ、回復傾向は長続きしない見通しで、来期は息切れする公算が大きい。

## 一般機械

消費増税が迫る中で設備更新需要が顕現し、景況感は急速に持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

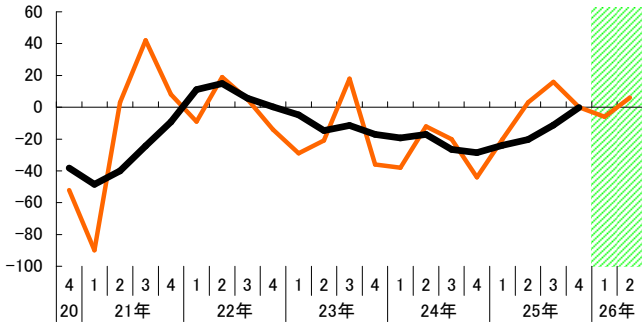
	24年				25年			26年	
	4	1	2	3	4	1	2		
景気	-64	-36	0	9	40	(9)	-10		
売上高	-36	-27	9	-18	30	0	-40		
経常利益	-36	-27	-18	-36	20	-10	-10		

消費増税が予定される中、既存設備の更新需要が本格的に顕在化したと見られ、景況感は急速に持ち直している。中国向けなど外需の低迷が懸念されるが、先行きも国内の駆け込み需要の押し上げ効果で、今年度内は強い動きが続く見通し。

## 電気機械

スマホ・自動車関連が引き続き堅調。景況感は緩やかに持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

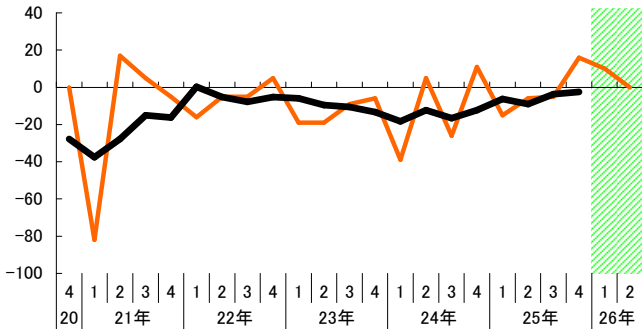
	24年				25年			26年	
	4	1	2	3	4	1	2		
景気	-44	-20	3	16	0	-6	6		
売上高	-38	-25	0	17	0	-13	-3		
経常利益	-38	-23	-6	-3	-16	-16	-6		

企業再編関連のマイナス材料がほぼ出尽くし、景況感は緩やかに持ち直している。液晶素子などスマートフォン関連や自動車向けの電装品は引き続き堅調。円安傾向により、採算も改善の兆しが見られる。先行きは新興国の景気動向が不安材料。

## その他製造業

鉄鋼は回復、印刷は復調も、輸送機械に一服感。景況感は足踏み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	24年				25年			26年	
	4	1	2	3	4	1	2		
景気	11	-15	-6	-5	16	10	0		
売上高	11	-15	5	-5	42	-22	6		
経常利益	16	-10	16	-15	26	-17	0		

鉄鋼は建設需要の高まりなどで売上は回復するも、原材料高や人材不足でコスト高に。印刷は消費増税前の駆け込み需要をにらんだ自動車などの広告需要が押し上げて復調の気配。ただ、輸送機械に一服感が見られ、総じて景況感は足踏みしている。

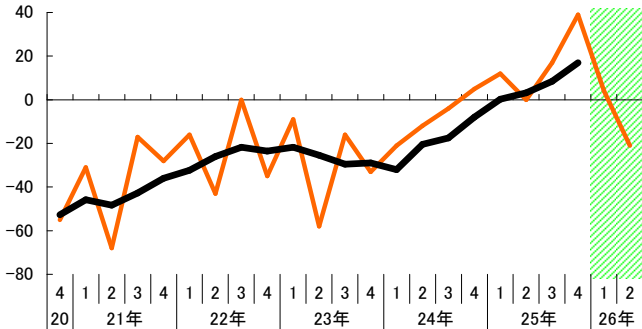
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

## 非製造業

### 建設業

建築は住宅特需がピーク、土木も公共工事が本格化し、景況感は力強く回復

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

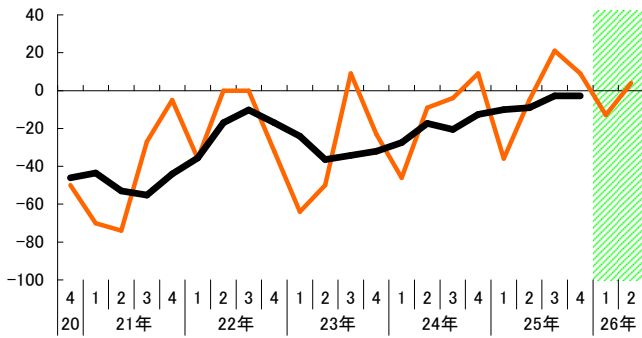
	24年				25年			26年	
	4	1	2	3	4	1	2		
景気	5	12	0	17	39	4	-21		
売上高	-4	17	-25	0	5	5	-53		
経常利益	-24	26	-25	4	5	0	-52		

建築関連は住宅着工の消費増税前の駆け込み需要がピークに。土木関連も全体としては公共工事が本格的な施工期を迎えたことで高水準。このため景況感は力強く回復している。今後は土木関連が下支えするものの、建築関連が落ち込んで減速していく見込み。

## 運輸・通信業

貨物が建設需要で堅調、旅客も底堅い。景況感は緩やかな持ち直しが続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

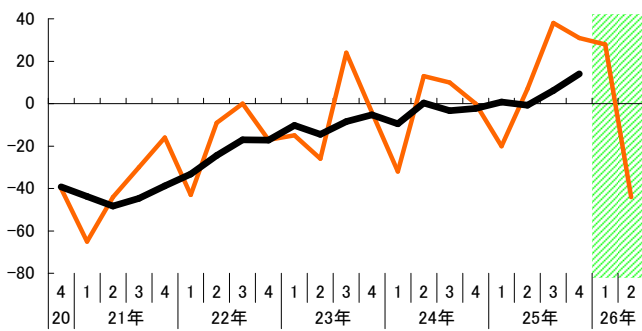
	24年	25年				26年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	9	-36	-5	21	9	(-21)	4
売上高	29	-41	0	17	14	(-48)	-24
経常利益	28	-50	-5	0	5	(-44)	-14

貨物輸送は道路や住宅など建設需要の高まりで関連資材の動きが堅調。国内旅行の好調に支えられ旅客輸送も底堅い。このため景況感は緩やかな持ち直しが続いている。ただ、燃料費の高騰や人手不足が深刻さを増しており、採算の悪化が懸念される。

## 卸売・小売業

堅調な住関連に加え、高額品・衣料品にも動き。景況感は着実に持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

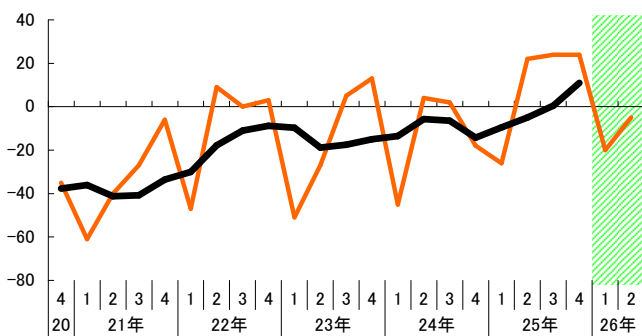
	24年	25年				26年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	0	-20	7	38	31	(-7)	-44
売上高	28	-20	13	34	31	(-10)	-39
経常利益	14	-17	13	17	25	(-18)	-27

好調な住宅着工を背景に、住宅設備・家電などが引き続き堅調。年末商戦では景気回復期待から宝飾品など高額品のほか、衣料品では防寒対策につながる商品に動きが見られ、景況感は着実に持ち直している。先行きも消費増税前の特需で高水準となる見込み。

## サービス業

好調な観光・建設需要に支えられ、景況感は持ち直しの動きが続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

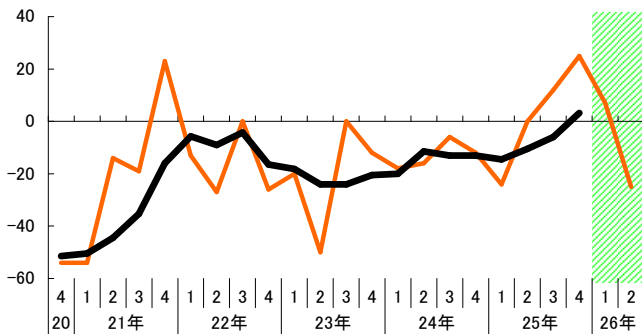
	24年	25年				26年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	-18	-26	22	24	24	(-23)	-5
売上高	-14	-32	4	22	21	(-27)	2
経常利益	-8	-24	-3	6	14	(-26)	0

出雲大社の大遷宮の集客効果などで好調な観光需要を背景に、宿泊・飲食サービスが高い水準を維持。公共工事の増加で人材サービスが持ち直しつつあり、建設サービスも回復している。総じて景況感は観光・建設需要に支えられ、持ち直しの動きが続いている。

## その他産業

証券・リースの改善が続き、電気・ガスも安定。景況感は持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	24年	25年				26年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	-12	-24	0	12	25	(6)	-25
売上高	0	6	-29	6	0	(6)	-25
経常利益	6	-6	-12	-23	6	(0)	-13

金融関連は銀行で事業向け資金は低迷するも住宅ローンが伸び、クレジットが下げ止まり、市場活況の追い風を受け証券は好調。電気・ガスも安定している。リースは建設需要が高水準となって堅調が続く。総じて景況感は持ち直している。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

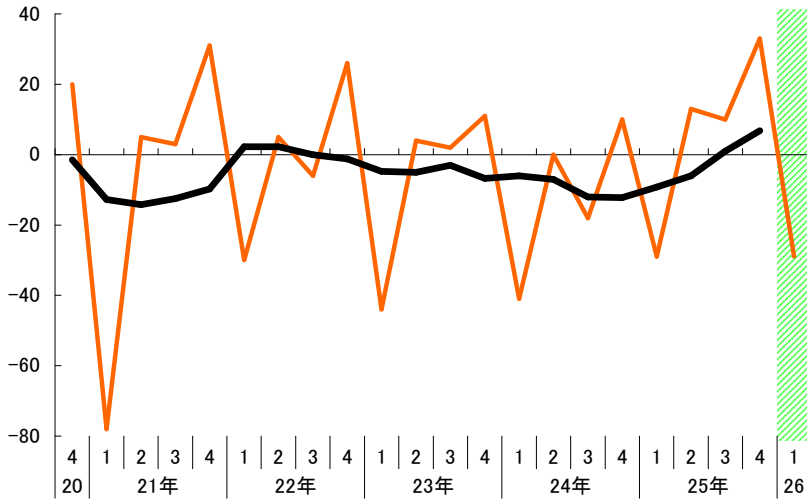
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見直し  
 3 表の( )内は前回調査での見直し

ポイント

- ・足元10～12月期の生産数量判断は「33」と3期連続のプラス
- ・先行き1～3月期は「-29」とマイナス転換する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成25年10～12月期が「33」となり、3期連続のプラスとなった。
- 足元の動きは、電気機械が悪化したものの、食料品、一般機械、衣服・その他などでの改善が寄与した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近1年の基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- 先行き1～3月期は、食料品、衣服・その他、金属製品をはじめ全業種で減産が見込まれ、「-29」とマイナス転換する見通しである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

	平成23年	24年				25年				26年
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
増加	44	18	33	25	43	17	41	35	50 (32)	14
変わらない	23	23	34	32	24	38	31	40	33 (39)	43
減少	33	59	33	43	33	46	28	25	17 (29)	43
BSI (増加-減少)	11	-41	0	-18	10	-29	13	10	33 (3)	-29

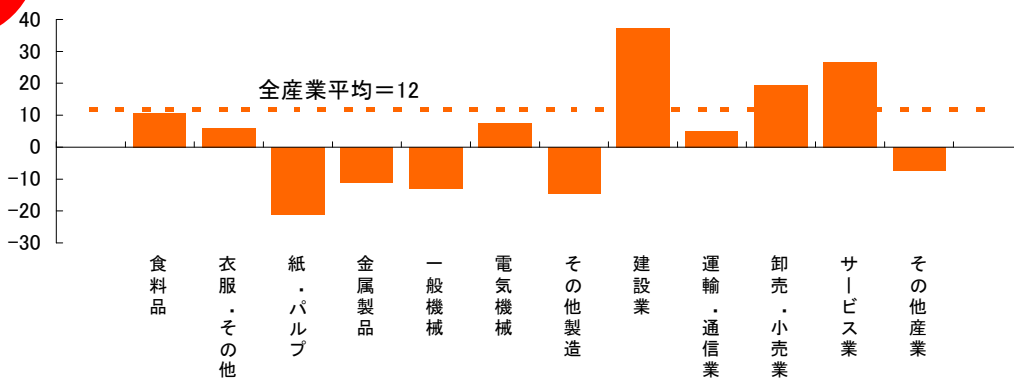
【注】( )内は前回調査での見通し

←見通し→



直近の好況期より強い内需系業種の景況感

【図】業種別に見た業界の景気判断BSIの改善幅(平成25年平均値-平成16年平均値)



平成25年は県内企業の景況感が着実に持ち直す1年となった。景気判断BSIは4～6月期から10～12月期まで3期連続のプラスとなったが、これは直近の景気拡大局面にあった平成16年の同じ期間以来のことだ。

景気判断BSIの年平均値を平成16年と25年とで比較すると、産業全体では「プラス7」の25年が12ポイント上回る。数字の上ではすでに現在の経営マインドは平成16年より強くなっている。

ただ、業種別に見ると大きなばらつきが見られる。改善幅が37ポイントと最大なのが建設業。公共工事関連予算が削減され縮み志向が業界に広がって

た16年当時を考えると、経済対策が行われた今年が上回るのは当然だ。

次いで水準が高いサービス業は出雲大社の大遷宮の余波が寄与し、卸売・小売業は住宅の駆け込み需要が影響していると見られる。食料品を含め、内需系の業種の多くが好況期を超えるか又は迫る水準に達している。

一方、紙・パルプは現在の為替市場が当時より円高で輸入紙との競争環境が厳しいことが響き、一般機械は中国向けなど外需の低迷が回復を遅らせていると考えられる。

とはいえ、好調業種も主な要因は外生的な特徴によるもので、来年以降、真の実力が問われることになりそうだ。

## ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「14」と、前期「10」から過剰感がやや強まる
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準は「10」と、前期「7」から過剰感がやや強まる

## 概況

### 【製造業】

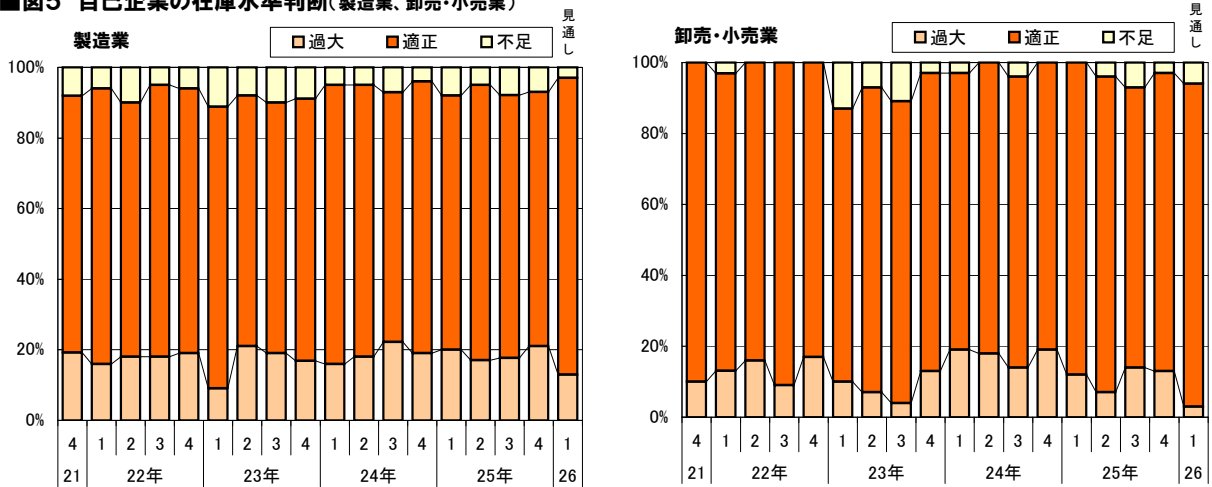
- 平成25年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10～12月期において事業所の72%が「適正」と判断した(前期76%)。また、「過大」は21%、「不足」が7%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「14」となり、前期「10」から過剰感がやや強まった。

- 先行き1～3月期は、「適正」が84%に増加してBSIは「10」と過剰感がやや緩和する見通し

### 【卸売・小売業】

- 足元10～12月期は「適正」が84%(前期79%)、「過大」が13%、「不足」が3%であり、BSIは「10」となって前期「7」から過剰感がやや強まった。
- 先行き1～3月期は「適正」が91%に増加し、BSIは「-3」と不足超過となる見通し

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

# 7 生産設備の規模判断(製造業)

## ポイント

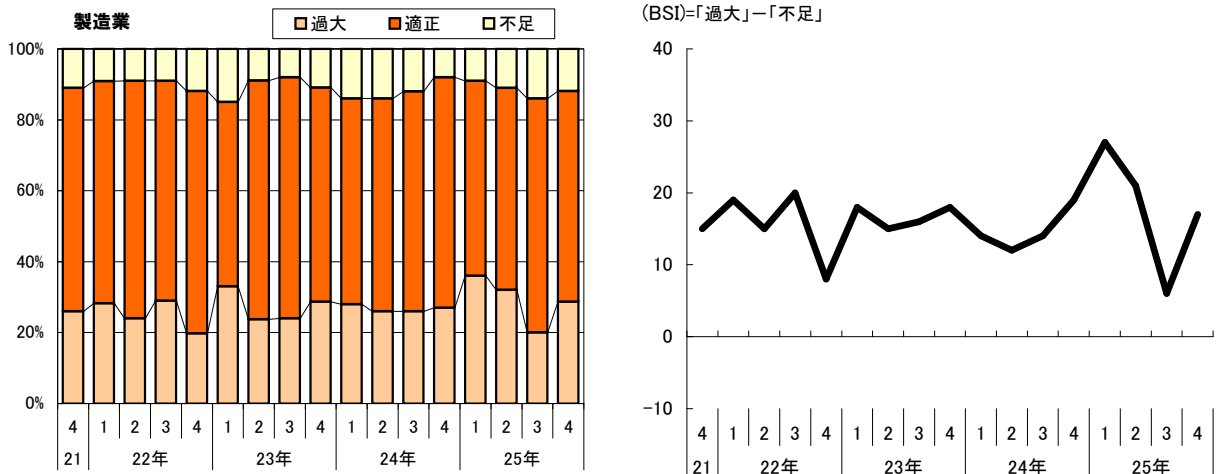
- ・平成25年10月末時点での生産設備BSIは「17」で前期から過剰感が強まる

## 概況

- 平成25年10月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が60%(前期66%)「過大」が29%、「不足」が12%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「17」となり、前期の「6」から過剰感が強まった。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

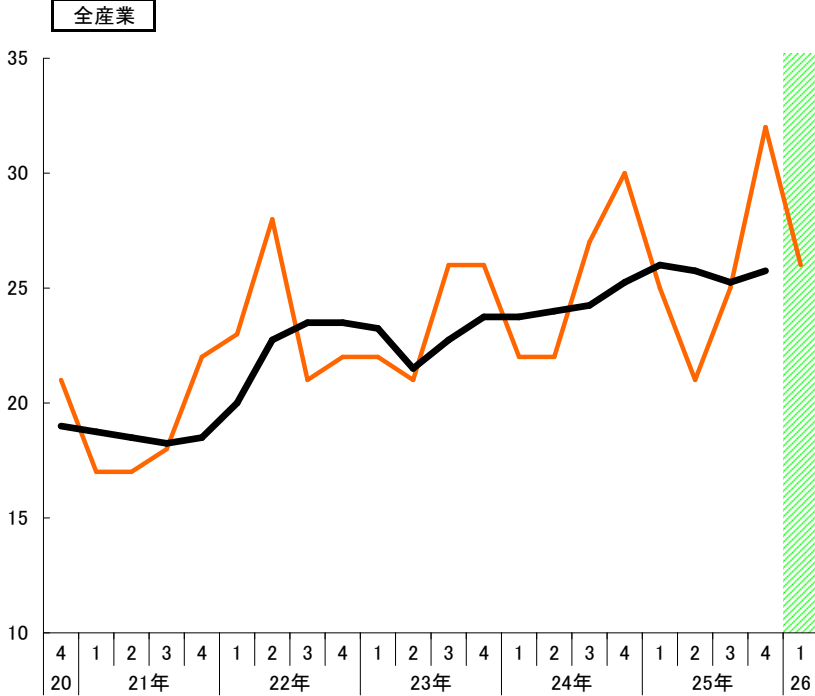


ポイント

- ・足元10～12月期における設備投資の実施は32%で、前期から7ポイント上昇。製造業、非製造業ともに上昇
- ・先行き1～3月期は、26%が設備投資を計画。製造業、非製造業ともに低下の見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年11月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年10～12月期では32%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- 先行き1～3月期の設備投資を「実施する」事業所は26%へと低下する見通し

業種別の状況

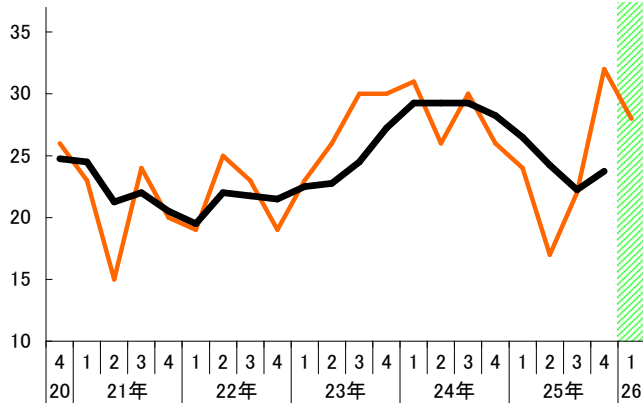
【製造業】

- 足元の10～12月期の実施事業所は32%と、前期22%から上昇
- 先行き1～3月期の計画事業所は28%へと低下する見通し

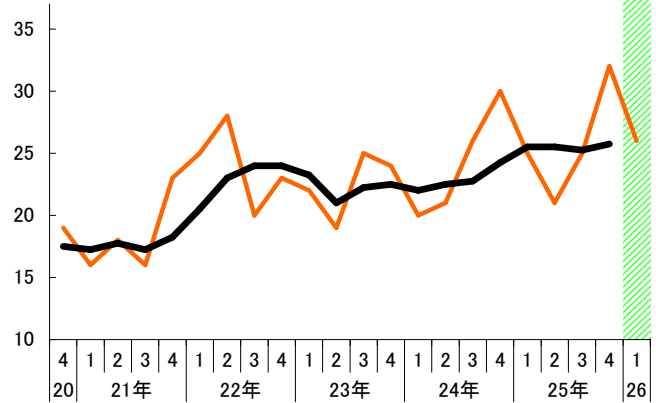
【非製造業】

- 足元の10～12月期の実施事業所は32%と、前期25%から上昇
- 先行き1～3月期の計画事業所は26%へと低下する見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	平成23年		24年				25年			26年	
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	26	22	22	27	30	25	21	25	(26) 32	26	
製造業	30	31	26	30	26	24	17	22	(28) 32	28	
非製造業	24	20	21	26	30	25	21	25	(26) 32	26	

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元10～12月期の資金繰りの判断は、「適正」が前期から減少したものの、BSIは「-15」とほぼ横ばい
- ・先行き1～3月期のBSIは、「-22」へと悪化の見通し

概況

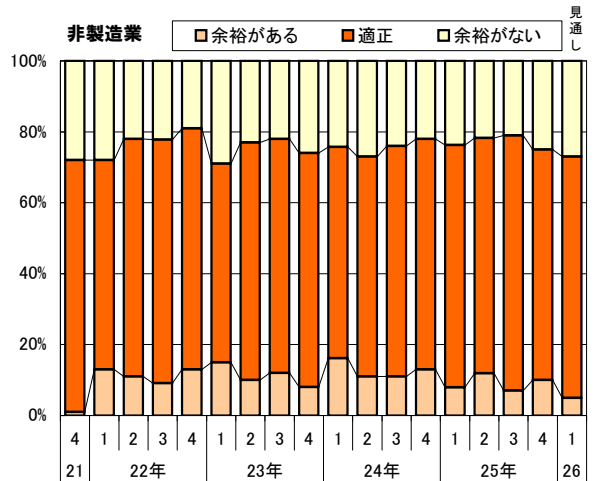
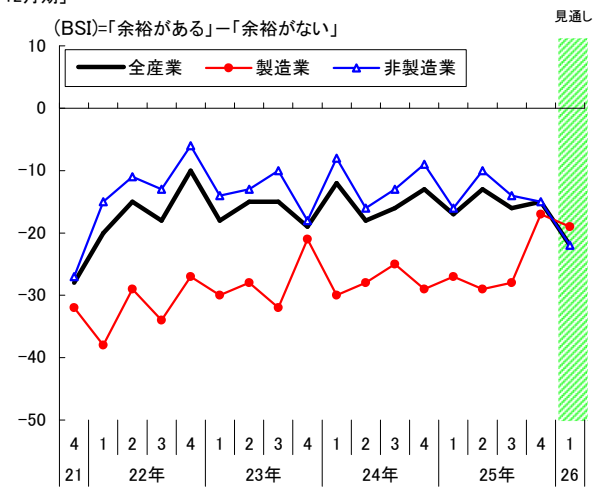
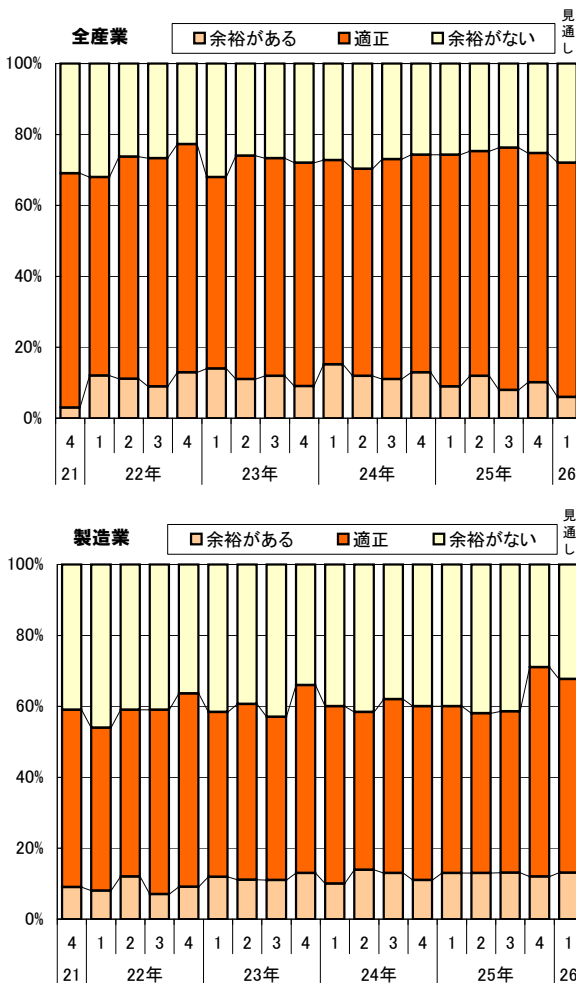
- 平成25年1月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10～12月期において「適正」とする割合が64%（前期69%）、「余裕がある」が10%、「余裕がない」が25%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-15」となり、前期の「-16」からほぼ横ばいとなった。
- 先行き1～3月期のBSIは、「-22」へと悪化する見通しである。

業種別の状況

- 【製造業】
  - 足元10～12月期は「余裕がない」が29%に低下し、BSIは「-17」と前期「-28」から改善
  - 先行き1～3月期のBSIは、「-19」へとやや悪化する見通し
- 【非製造業】
  - 足元10～12月期は「余裕がある」が増加したが、BSIは「-15」と前期「-14」からほぼ横ばい
  - 先行き1～3月期のBSIは、「-22」へと悪化する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	←見通し→										
	平成23年		24年				25年				26年
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	-19	-12	-18	-16	-13	-17	-13	-16	(-15)	-22	
製造業	-21	-30	-28	-25	-29	-27	-29	-28	(-17)	-19	
非製造業	-18	-8	-16	-13	-9	-16	-10	-14	(-14)	-22	

【注】( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「原材料等価格高」、「売上・受注不振」
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」

概況

平成25年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(59%)、「原材料等価格高」(35%)、「売上・受注不振」(34%)が上位3項目となった。

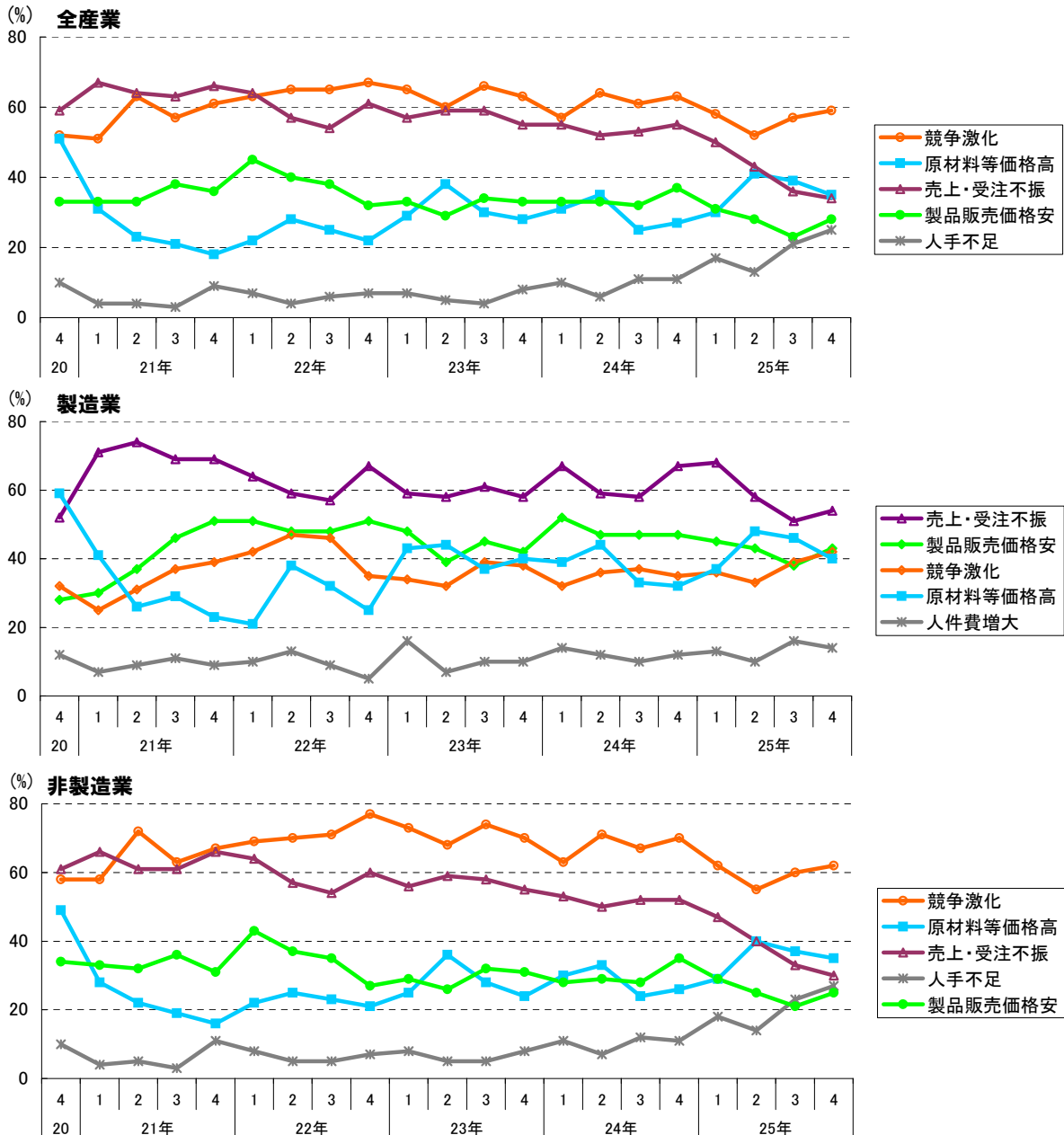
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が54%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」(43%)、「競争激化」(42%)、「原材料等価格高」(40%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは電気機械(67%)であり、「製品販売価格安」ではその他製造(63%)だった。

【非製造業】「競争激化」が62%と最も割合が高く、次いで「原材料等価格高」(35%)、「売上・受注不振」(30%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは卸売・小売業(68%)であり、「原材料等価格高」では運輸・通信業(58%)だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



# 11 自由記入欄の傾向

県内企業の景況感は、主に公共工事と住宅着工が好調な建設需要と出雲大社の大遷宮効果が牽引する観光需要が押し上げ要因となっており、持ち直しの動きを強めている。今回の動向の特徴は、改善の波が非製造業から製造業にも拡大したことで、製造企業のコメントにも明るさが増してきた。ただ、改善要因には消費増税の駆け込み需要を含め外生的なものが多く、先行きの息切れ懸念がくすぶる。原燃料高と人材不足が深刻化し、建設業を中心に受注環境の改善が収益増に結びつかないもどかしさを訴える声も多い。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末に向かって忙しい。為替もやや円安となり、一気に差益が出そう（食料品）</li> <li>・アベノミクス効果が波及してきた。懸念は材料高、在庫不足、人手不足など（その他製造）</li> <li>・受注が伸び悩み、グローバル化で競合他社との価格競争も激化している（電気機械）</li> </ul>
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事量が増えたにもかかわらず、人手不足で受注が困難な状況（建設業）</li> <li>・物量は増加傾向にあるが、ドライバー希望者の不足が足かせ（運輸・通信業）</li> <li>・車両の登録日が4月以降になると3月以前の商談でも消費税率は増税後の8%が適用されるため、人気車種や新型車種の商談には細心の注意が必要（卸売・小売業）</li> <li>・旅館建屋の補修耐震に係る資金調達に懸念。外的要因である出雲遷宮の観光客減少による売上低下も今後の不安材料（サービス業）</li> </ul>

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

## アベノミクスが県経済に与えたインパクト

三本の矢からなる経済政策「アベノミクス」を掲げる安倍晋三政権が成立してからまもなく1年。15年に及ぶデフレの打破に挑んだアベノミクスは、県経済にどんなインパクトを与えたのだろうか。

まず、第一の矢として放たれたのが、日本銀行を通じたインフレ目標の採用と大胆な金融緩和。「期待」に働きかける新政策は、金融市場を刺激して大幅な円安・株高をもたらし、マクロレベルでは資産効果による消費の押し上げや輸出関連企業の業績改善をはじめ実体経済の回復に寄与したとの見方が有力だ。

こうしたアベノミクス効果が、県内の経営者心理を好転させたことは間違いない。今回の調査結果では、10～12月期の業界の景気判断

BSIはプラス25。同じ時期のここ10年の平均

がマイナス3だから、かなりの高水準だ。改善の勢いを裏付けるように、「年末に向かって大変忙しい。この忙しさは久しぶり」（食料品）、「一頃の不況を脱して各企業から新企画、新製品の開発の動きが出てきた」（電気機械）、「景況感は実感として上向いていると思う。第1、第2四半期は対前年比10%アップを継続している」（運輸・通信業）、「全体の景況感は持ち直しつつある状況から上向き期待も持てる」（その他産業）など、業種を問わず強気の声が目立つようになった。

ただ、第一の矢が想定していた設備投資の拡大は、「企業の設備投資意欲の回復はあまり感じられない」（その他産業）、「一般企業の情報投資意欲は依然として低調」（卸売・小売業）という指摘に見られるとおり、いまだ道半ば。10月の消費者物価指数の前年比が全国で5か月連続、鳥取市でも4か月連続の上昇となり、兆してきたかに見える脱デフ

レも、実感ベースでは「競争激化による製品価格安が止まらない」（一般機械）、「デフレが今も続き、価格下落が続いている」（卸売・小売業）などデフレマインドが根強い。

第二の矢は、公共事業を主体とした政府支出で需要を押し上げる財政政策だ。当然、「公共建設工事の発注量は今年になってから増加してきており、工事受注しやすい環境にある」（建設業）など建設関連業種の景況感は改善したが、副作用も生み出す。「技術者を削減していたため、仕事を受注したくてもこなせない」（サービス業）といった技能労働者の深刻な採用難だ。同様の事態は「大型2種の取得者の減少等で従業員不足が今後もっと顕著になる」（運輸・通信業）など他業種にも見られる。

政府部門については、第二の矢で短期的な景気刺激を行うと

## 心理は改善。人材不足など副作用も

同時に、中期的な財政再建策として来年4月からの消費税率の引き上げが決まった。これで「消費増税後の消費動向が気になり」（卸売・小売業）など先行きの不透明感が増幅し、「今後の事業量の計画が不透明であり、思い切った新卒採用ができない」（サービス業）など慎重姿勢に傾く経営者も少なくない。

多くの識者の共通見解は、アベノミクスの成否は最終的に、長期的な民間投資の促進を狙いとする第三の矢・成長戦略が決めるというものだ。県内企業からも「国内企業は経済・労務関係の各種法規制・税制など制約が増えるばかり。本気で産業活性化策を実行すべきで、景気を下支えする中小企業に対する規制緩和が一番効果的」（一般機械）との提言がある。一方、投資や雇用などで政策に呼応するために企業側も実力を磨く必要がある。来年は政府、企業ともに成長への本気度が試される1年になりそうだ。



## ”R”の補助線 ～地方・実感・復興の視座から～

## 寿製菓 取締役経営管理部長 吉田 和正氏

統計データに現場で躍動する産業人の目線から光を当てると、経済の実像が鮮やかに浮かび上がる。その視座は地方(region)の現実・実感(reality)と復興・復活(revival)。今回は寿製菓・吉田氏が調査結果に「Rの補助線」を引く。



## プロフィール

よしだ・かずまさ 昭和30年、西伯郡大山町生まれ。昭和52年寿製菓に入社し、生産管理部マネージャーなどを経て平成23年より現職。生産合理化や市場開拓など経営課題は多いが、まずは「相手の話の傾聴」から糸口を探ることを旨とする。

——今回の調査結果をどう読みますか。

吉田 今回の調査結果では製造業の景況感が着実に改善しているが、当社を含む土産菓子業界でも今年是国内旅行の回復を受け需要の拡大傾向が続いている。

山陰地区では出雲大社の60年に一度の遷宮効果が大きい。年間参拝客は前年比増の約700万人

と見込まれ、経済波及効果は約300億円にも上るといいます。当社でもこれほどの規模は予想していません。

旺盛な観光需要は、アベノミクス効果が景気回復期待を高め、消費者に気持ちのゆとりが生まれたこととの現れと見られ、景気を牽引する内需の力強さがうかがえる。この意味で持ち直し基調を強める県内企業の景況感の動きは納得がいく。

得がいく。

## 土産菓子は遷宮効果で需要拡大。地域色豊かな商品でピートを促す

当社の場合、グループ会社が県外各地に存在するため、それぞれの販路を活用することで直営店舗を設けなくても広い地域に販売できるのが強みの一つだ。三重県内のグループ企業が卸している商品が、伊勢神宮が迎える20年ごとの「式年遷宮」の集客効果を取り込んで売上を伸ばしたのが好例。売上規模は小さいが、首都圏でも販促の成果が少しずつ出てきた。

出雲大社の特需は来年4～6月期には息切れしそうだが、同じ時期に新商品を投入するとともに、東京や沖縄などで営業を強化するなど販売

をてこ入れして、山陰地区での反動減の影響を最小限に食い止めたい。

## 吸収可能な原料アップ 増税分の扱いに懸念

——円安や消費増税が経営に与える影響はありますか。

吉田 円安の影響は原材料の仕入れコストの上昇として経営の重荷になっている。輸入小麦の政府売り渡し価格は10月から4.1%引き上げられ、これで3期連続の上昇だ。先行きも価格が落ち着くか判断を許さない。

人手不足の問題もある。工場はフル生産が続く在庫も余裕に乏しいため、稼働延長や休日稼働で対応しているが、人員確保のため短期のパート雇用が必要になる。時給を高め設定しての雇用となるので人件費負担が増す。

今のところコストアップは生産体制の合理化や省エネ設備の導入で何とか吸収できているが、来春の消費税増税による売上への影響が懸念される。また、価格の設定の問題もある。現在の価格に単純に消費税増税を加算すると10円未満の端数が生じる。消費者が買いやすい価格表示にするには、できるだけ10円単位で丸めるのが望ましい。

商品の規格を変更して対応する方法もあるが、生産現場、得意先

——今後、さらなる経営強化に向けて何を取り組みますか。

吉田 当社は地方の土産菓子メーカーなので、今後も土産物にふさわしい付加価値の高い商品を開発・投入する方針に変わりはない。商品価値を高めるに当たり腐心しているのは、供給する場所の地域色を強く打ち出すこと。例えば、ラングドシヤは東京など販売地に合わせた専用の仕様で生産している。

来春販売する新商品の生産は当初は既存設備の組み替えなどで対応するが、販売が軌道に乗れば設備増強に向けた投資も検討する。研究・開発スタッフの新人採用・育成にも積極的に取り組む。将来的に国内市場の縮小を考慮すれば、海外輸出も視野に入れておくべきだろう。

鳥取県は観光が主力産業の土地柄だ。集客を増やすとともにリピーター性を高める努力が欠かせない。最近はスカイマークが12月から米子空港に新規発着便を就航させるなど集客増につながる明るい材料が目立ってきた。当社も「喜びを創り喜びを提供する」理念を推進力に、観光客の再訪を促す魅力あふれる商品を届けていきたい。



# 統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成25年10月～12月期					平成26年1月～3月期					平成26年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	54	35	10	1	25	55	19	20	7	-1	41	14	30	15	-16
2 製造業	45	36	17	2	19	40	18	29	12	-11	32	22	16	30	6
3 食料品	26	63	5	5	58	26	16	47	11	-31	32	37	21	11	16
4 衣服・その他	50	33	17	0	16	33	17	50	0	-33	17	33	33	17	0
5 パルプ・紙	60	20	20	0	0	40	40	20	0	20	20	0	40	40	-40
6 金属製品	50	50	0	0	50	33	0	67	0	-67	17	33	33	17	0
7 一般機械	60	40	0	0	40	80	20	0	0	20	40	10	20	30	-10
8 電気機械	52	24	24	0	0	45	18	24	12	-6	39	15	9	36	6
9 その他	37	37	21	5	16	32	26	16	26	10	16	21	21	42	0
10 非製造業	55	35	9	1	26	57	19	18	6	1	42	13	32	12	-19
11 建設業	52	43	4	0	39	61	13	9	17	4	22	9	30	39	-21
12 運輸・通信業	55	27	18	0	9	41	14	27	18	-13	36	27	23	14	4
13 卸売・小売業	41	44	13	3	31	34	41	13	13	28	22	9	53	16	-44
14 サービス業	55	34	10	0	24	45	16	36	3	-20	36	21	26	17	-5
15 その他	63	31	6	0	25	81	13	6	0	7	63	6	31	0	-25

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し（全産業・業種別）

	平成25年10月～12月期				平成26年1月～3月期				平成26年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	40	38	22	16	49	23	29	-6	39	21	40	-19
2 製造業	32	49	19	30	38	19	44	-25	40	31	29	2
3 食料品	11	89	0	89	32	11	58	-47	26	47	26	21
4 衣服・その他	50	50	0	50	33	17	50	-33	17	33	50	-17
5 パルプ・紙	40	40	20	20	40	20	40	-20	25	25	50	-25
6 金属製品	33	50	17	33	33	0	67	-67	17	50	33	17
7 一般機械	50	40	10	30	80	10	10	0	40	10	50	-40
8 電気機械	39	30	30	0	38	25	38	-13	53	22	25	-3
9 その他	26	58	16	42	33	22	44	-22	28	39	33	6
10 非製造業	41	36	23	13	51	23	26	-3	39	20	42	-22
11 建設業	61	22	17	5	61	22	17	5	39	4	57	-53
12 運輸・通信業	32	41	27	14	33	24	43	-19	29	24	48	-24
13 卸売・小売業	38	47	16	31	39	32	29	3	23	19	58	-39
14 サービス業	45	38	17	21	40	16	45	-29	38	32	30	2
15 その他	38	31	31	0	69	25	8	17	50	13	38	-25

■第3表 自己企業の売上高判断 -増減要因- (全産業・業種別)

	平成25年10月～12月期				平成26年1月～3月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	89	13	80	22	82	11	95	3	1
2 製造業	96	10	77	41	78	10	92	6	2
3 食料品	94	12	-	-	50	50	100	0	3
4 衣服・その他	100	0	-	-	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	100	100	-	-	100	0	6
7 一般機械	100	0	100	100	100	0	100	0	7
8 電気機械	100	10	100	40	88	0	92	8	8
9 その他	82	18	100	67	100	0	75	13	9
10 非製造業	88	14	81	17	83	11	96	2	10
11 建設業	100	20	50	0	100	0	75	0	11
12 運輸・通信業	89	11	83	17	80	20	89	11	12
13 卸売・小売業	93	7	80	40	100	0	100	0	13
14 サービス業	91	9	90	10	78	0	96	4	14
15 その他	80	20	80	20	75	25	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 -増減の状況・見通し- (全産業・業種別)

	平成25年10月～12月期				平成26年1月～3月期				平成26年4月～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	47	32	21	11	56	18	26	-8	50	19	32	-13	1
2 製造業	38	38	25	13	44	15	41	-26	44	27	28	-1	2
3 食料品	26	74	0	74	32	11	58	-47	26	42	32	10	3
4 衣服・その他	33	50	17	33	33	17	50	-33	17	33	50	-17	4
5 パルプ・紙	20	40	40	0	40	40	20	20	25	25	50	-25	5
6 金属製品	33	33	33	0	33	0	67	-67	17	50	33	17	6
7 一般機械	60	30	10	20	70	10	20	-10	50	20	30	-10	7
8 電気機械	41	22	38	-16	50	17	33	-16	60	17	23	-6	8
9 その他	42	42	16	26	39	22	39	-17	33	33	33	0	9
10 非製造業	49	31	20	11	58	18	24	-6	51	17	32	-15	10
11 建設業	61	22	17	5	65	17	17	0	48	0	52	-52	11
12 運輸・通信業	41	32	27	5	43	19	38	-19	29	29	43	-14	12
13 卸売・小売業	44	41	16	25	45	29	26	3	33	20	47	-27	13
14 サービス業	41	36	22	14	39	19	42	-23	38	31	31	0	14
15 その他	56	25	19	6	81	13	6	7	75	6	19	-13	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成25年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	85	26	5	2	0	8	49	38	17	19	3	14
2 製造業	88	24	0	3	0	0	66	22	8	3	0	4
3 食料品	100	29	0	14	0	0	-	-	-	-	-	-
4 衣服・その他	67	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0
8 電気機械	86	29	0	0	0	0	83	25	17	0	0	8
9 その他	75	25	0	0	0	0	67	33	0	0	0	0
10 非製造業	84	26	6	1	0	9	47	41	19	22	3	16
11 建設業	100	60	0	0	0	0	50	0	0	0	0	25
12 運輸・通信業	86	0	29	14	0	0	50	17	33	33	0	17
13 卸売・小売業	100	23	0	0	0	0	60	20	40	0	20	0
14 サービス業	81	29	10	0	0	0	54	38	31	23	0	0
15 その他	75	25	0	0	0	25	33	67	0	33	0	33

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成26年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	58	28	27	0	0	2	58	43	7	37	2	2
2 製造業	87	0	10	0	0	4	96	16	0	8	0	5
3 食料品	100	0	50	0	0	0	100	18	0	9	0	0
4 衣服・その他	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	50	0	0	0	0
8 電気機械	100	0	0	0	0	0	100	10	0	0	0	10
9 その他	75	0	0	0	0	25	71	29	0	14	0	0
10 非製造業	54	33	30	0	0	2	52	47	8	41	2	1
11 建設業	100	25	25	0	0	0	75	0	0	0	25	0
12 運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	75	13	13	25	0	13
13 卸売・小売業	89	44	11	0	0	11	88	13	13	0	0	0
14 サービス業	73	18	27	0	0	0	83	25	17	8	0	0
15 その他	0	50	50	0	0	0	0	100	0	100	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成25年10月～12月期				平成26年1月～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	33	50	17	33	43	14	43	-29	1
2 食料品	22	78	0	78	33	6	61	-55	2
3 衣服・その他	33	67	0	67	33	17	50	-33	3
4 パルプ・紙	40	40	20	20	40	20	40	-20	4
5 金属製品	33	50	17	33	33	0	67	-67	5
6 一般機械	40	50	10	40	80	10	10	0	6
7 電気機械	42	35	23	12	50	17	33	-16	7
8 その他	16	58	26	32	28	22	50	-28	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成25年10月～12月期				平成26年1月～3月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	72	21	7	14	84	13	3	10	1
2 食料品	63	16	21	-5	95	5	0	5	2
3 衣服・その他	83	0	17	-17	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	80	20	0	20	80	20	0	20	4
5 金属製品	40	40	20	20	40	40	20	20	5
6 一般機械	70	20	10	10	80	10	10	0	6
7 電気機械	80	20	0	20	90	10	0	10	7
8 その他	67	28	6	22	65	29	6	23	8
9 卸売・小売業	84	13	3	10	91	3	6	-3	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備				
	平成25年10月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	60	29	12	17	1
2 食料品	67	17	17	0	2
3 衣服・その他	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	100	0	0	0	4
5 金属製品	50	33	17	16	5
6 一般機械	60	10	30	-20	6
7 電気機械	55	38	7	31	7
8 その他	58	26	16	10	8



■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	75	25	31	30	75	2	13	10	0	0
2 製造業	78	22	42	43	66	16	16	0	0	0
3 食料品	79	21	50	75	75	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	0	67	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	83	17	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	90	10	0	0	0	0	100	0	0	0
8 電気機械	73	27	33	44	67	33	22	0	0	0
9 その他	89	11	100	0	50	0	0	0	0	0
10 非製造業	75	25	29	27	76	0	12	12	0	0
11 建設業	96	4	0	100	0	0	0	100	0	0
12 運輸・通信業	77	23	20	20	80	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	81	19	33	17	67	0	17	0	0	0
14 サービス業	88	12	57	14	71	0	14	14	0	0
15 その他	56	44	14	29	100	0	14	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	68	32	29	24	77	6	7	10	4	0
2 製造業	68	32	29	42	52	15	14	9	4	0
3 食料品	79	21	0	50	50	0	25	25	0	0
4 衣服・その他	67	33	50	50	50	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	20	80	25	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	67	33	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	70	30	0	33	0	33	0	33	0	0
8 電気機械	67	33	45	45	45	27	18	0	9	0
9 その他	63	37	29	0	71	0	0	14	0	0
10 非製造業	68	32	29	21	81	4	6	11	4	0
11 建設業	83	17	25	25	50	0	25	25	0	0
12 運輸・通信業	77	23	20	20	80	0	0	20	0	0
13 卸売・小売業	88	13	50	50	100	0	0	0	25	0
14 サービス業	81	19	45	0	82	0	0	9	0	0
15 その他	44	56	11	22	78	11	11	11	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	74	26	41	21	73	6	3	7	0	0
2 製造業	72	28	48	42	55	14	14	4	0	0
3 食料品	78	22	50	75	50	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	60	40	0	50	100	50	50	0	0	0
6 金属製品	67	33	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	90	10	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	67	33	64	36	36	27	27	9	0	0
9 その他	74	26	40	20	80	0	0	0	0	0
10 非製造業	74	26	39	18	76	5	2	8	0	0
11 建設業	91	9	50	50	0	0	0	50	0	0
12 運輸・通信業	73	27	33	0	67	0	17	0	0	0
13 卸売・小売業	88	13	75	50	75	0	0	0	0	0
14 サービス業	86	14	50	0	88	0	0	13	0	0
15 その他	56	44	14	14	86	14	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成25年10月～12月期				平成26年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	64	10	25	-15	66	6	28	-22
2 製造業	59	12	29	-17	54	13	32	-19
3 食料品	74	16	11	5	63	11	26	-15
4 衣服・その他	83	0	17	-17	67	0	33	-33
5 パルプ・紙	80	0	20	-20	60	0	40	-40
6 金属製品	67	17	17	0	67	17	17	0
7 一般機械	30	20	50	-30	30	10	60	-50
8 電気機械	59	9	31	-22	53	13	34	-21
9 その他	37	16	47	-31	47	21	32	-11
10 非製造業	65	10	25	-15	68	5	27	-22
11 建設業	63	16	21	-5	74	5	21	-16
12 運輸・通信業	62	8	31	-23	62	8	31	-23
13 卸売・小売業	75	0	25	-25	72	0	28	-28
14 サービス業	51	11	38	-27	59	5	35	-30
15 その他	73	13	13	0	73	7	20	-13

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成25年11月1日現在

単位:%

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	5	2	25	1	5	2	59	34	0	28	35	16	1	7
2 製 造 業	8	6	5	11	1	4	6	42	54	0	43	40	14	4	11
3 食 料 品	6	6	0	28	0	6	22	39	28	0	17	61	6	6	17
4 衣 服 ・ そ の 他	0	0	0	20	0	0	0	40	20	0	20	60	40	0	40
5 パ ル プ ・ 紙	0	0	0	0	0	0	0	60	40	0	60	60	20	0	20
6 金 属 製 品	20	20	20	0	0	0	0	80	60	0	20	40	0	0	20
7 一 般 機 械	0	20	0	20	0	10	0	40	50	0	30	50	10	10	10
8 電 気 機 械	7	3	7	7	3	3	3	37	67	0	53	27	17	3	7
9 そ の 他	11	5	0	0	0	5	0	47	53	0	63	47	16	5	5
10 非 製 造 業	0	5	2	27	1	5	1	62	30	0	25	35	16	1	7
11 建 設 業	0	5	0	53	0	16	0	53	32	0	32	37	21	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	5	5	5	37	0	5	0	26	42	0	16	58	16	0	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	3	10	3	16	6	68	61	0	19	26	13	3	3
14 サ ー ビ ス 業	0	4	4	44	0	2	0	62	38	0	36	29	20	2	4
15 そ の 他	0	7	0	14	0	0	0	71	7	0	21	36	14	0	14

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位:%

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	72	6	22	7	5	74	5	37	10	52	1	31	9	57	2
2 製 造 業	59	9	32	47	2	42	0	50	12	32	7	49	10	34	5
3 食 料 品	68	5	26	100	0	0	0	40	0	60	0	50	0	50	0
4 衣 服 ・ そ の 他	67	0	33	-	-	-	-	50	0	0	50	50	0	0	50
5 パ ル プ ・ 紙	40	0	60	-	-	-	-	33	0	67	0	33	0	67	0
6 金 属 製 品	50	0	50	-	-	-	-	33	0	67	0	33	0	67	0
7 一 般 機 械	40	30	30	33	33	33	0	0	67	33	0	17	50	33	0
8 電 気 機 械	52	12	36	50	0	50	0	67	17	17	0	63	13	25	0
9 そ の 他	79	5	16	0	0	100	0	33	0	33	33	25	0	49	25
10 非 製 造 業	74	6	21	0	6	79	6	35	9	56	0	27	8	61	1
11 建 設 業	83	4	13	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	91	0	9	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	63	3	34	0	0	100	0	18	0	82	0	17	0	83	0
14 サ ー ビ ス 業	86	9	5	0	20	60	20	33	33	33	0	12	25	50	13
15 そ の 他	63	6	31	0	0	100	0	60	0	40	0	50	0	50	0

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	88	12	70	17	7	3	3	1
2 製造業	71	29	68	18	7	4	4	2
3 食料品	84	16	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	83	17	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	60	40	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	83	17	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	30	70	71	14	0	14	0	7
8 電気機械	70	30	40	30	20	0	10	8
9 その他	79	21	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	99	1	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	98	2	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 平成25年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県庁統計課  
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220  
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033  
 調査基準日 平成25年11月1日  
 提出期限 平成25年11月8日(金)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 - )		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	( )局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

## 1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成25年7~9月期に比べ) 平成25年10~12月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成25年10~12月期に比べ) 平成26年1~3月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成26年1~3月期に比べ) 平成26年4~6月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

## 2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売数量	販売価格	
(7~9月期に比べ) 平成25年10~12月期は	(13)	(14)	(15)		}	10~12月期	(16)
(10~12月期に比べ) 平成26年1~3月期は	(18)	(19)	(20)	1~3月期		(21)	(22)
(1~3月期に比べ) 平成26年4~6月期は	(23)	(24)	(25)				

## 3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(7~9月期に比べ) 平成25年10~12月期は	(26)	(27)	(28)		}	10~12月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
(10~12月期に比べ) 平成26年1~3月期は	(35)	(36)	(37)	1~3月期		(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(1~3月期に比べ) 平成26年4~6月期は	(44)	(45)	(46)								

## 4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		目的は (いくつでも)		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	した(する)										
平成25年 7~9月期は	(47)	(48)	}	7~9月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成25年 10~12月期は	(57)	(58)		10~12月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成26年 1~3月期は	(67)	(68)		1~3月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*



5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成25年10月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成25年7～9月期に比べ) 平成25年10～12月期は	(80)	(81)	(82)
(平成25年10～12月期に比べ) 平成26年1～3月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成25年7～9月期に比べ) 平成25年10～12月期は	(86)	(87)	(88)
(平成25年10～12月期に比べ) 平成26年1～3月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成25年7～9月期に比べ) 平成25年10～12月期は	(92)	(93)	(94)
(平成25年10～12月期に比べ) 平成26年1～3月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98 ) 生産設備過剰      (99 ) 生産設備不足      (100 ) 人手過剰      (101 ) 人手不足  
 (102 ) 代金回収難      (103 ) 金利負担増      (104 ) 原材料不足      (105 ) 競争激化  
 (106 ) 売上・受注不振      (107 ) 仕入商品不足      (108 ) 製品・販売価格安      (109 ) 原材料・仕入価格高  
 (110 ) 人件費増大      (111 ) 円高      (112 ) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が							
ない		(113)	} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高	(114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安	(115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が								
ない		(120)	} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある		(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。


御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

**鳥取県**